

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社南陽
【英訳名】	NANYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内英一郎
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号
【電話番号】	(092)472 7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村和男
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号
【電話番号】	(092)472 7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村和男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 株式会社南陽東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号 第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	25,305,775	8,007,414	39,221,063
経常利益 (千円)	449,394	23,463	1,253,043
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	303,160	10,343	750,830
純資産額 (千円)		9,801,483	9,868,453
総資産額 (千円)		30,264,500	32,809,645
1株当たり純資産額 (円)		1,531.45	1,541.10
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	47.58	1.62	117.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		32.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,169		2,493,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,453		1,971,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,871		1,441,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,577,668	2,377,023
従業員数 (名)		346	345

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	346
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
碎石事業	45,523
合計	45,523

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
建設機械事業	2,363,899
産業機器事業	3,370,347
合計	5,734,246

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
建設機械事業	4,209,743
産業機器事業	3,712,242
碎石事業	85,428
合計	8,007,414

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の悪化により、急激な製品需要の減少と円高が進行し、輸出関連企業を始め企業業績が大幅に悪化するとともに、原油・資源価格は落ち着きを見せ始めたものの、消費マインドの著しい低下により、個人消費は低迷を続けるなど、非常に厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、建機機械の国内販売と海外輸出が低調に推移するとともに、電子部品・半導体製造装置の販売が設備投資凍結・延期の影響を受けた結果、売上高は80億7百万円、営業利益は3千万円、経常利益は2千3百万円、四半期純損失は1千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共工事の減少に加え、金融危機に伴う海外不動産ファンドの撤退により、資金繰りに行き詰った不動産・建設業の企業倒産が相次ぎ、厳しい状況が続く中、高付加価値商品の販売強化に努めるとともに、既存顧客の深耕による新たな需要の創造にも努めてまいりました。しかしながら、円高と中古建機相場の下落により、建設機械の買換需要が低調に推移するとともに、海外輸出の採算が悪化した結果、売上高は42億9百万円、営業損失は3千3百万円となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の悪化に伴い、大手電子部品・半導体メーカーの設備投資凍結・延期が相次ぐ中、提案営業の強化により、先端技術分野や品質向上に向けた設備投資案件の獲得に努めるとともに、海外製品の国内展開の強化や生産部品・消耗部品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、設備投資凍結・延期により電子部品・半導体製造装置の販売が低調に推移した結果、売上高は37億1千2百万円、営業利益は1億7千万円となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事の減少に加え、民間工事につきましても陰りを見せる中、中小企業の工事受注に向けての取り組みを強化するとともに、生産効率の向上にも努めてまいりました。しかしながら、建築用生コン向けの需要が低調に推移するとともに、生産・輸送コストが増加した結果、売上高は8千5百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結累計期間末に比べ4億6千1百万円増加(41.4%)し15億7千7百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は12億7千5百万円となりました。これは主に売上債権が11億1千6百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は5億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産(主として貸与資産)の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は2億3千6百万円となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 243,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,368,400	63,684	
単元未満株式	普通株式 3,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,684	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25-7	243,200		243,200	3.67
計		243,200		243,200	3.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	780	747	744	780	750	800	651	637	595
最低(円)	680	700	701	710	749	780	551	537	570

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	産機営業本部 副本部長兼 東京支店支店 長	取締役	産機営業本部 副本部長	吉次信博	平成20年11月18日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,214	2,383,554
受取手形及び売掛金	⁴ 14,081,661	16,301,134
商品	2,370,757	2,487,717
製品	16,945	16,558
その他	1,412,500	1,358,200
貸倒引当金	356,312	414,593
流動資産合計	19,109,766	22,132,572
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	¹ 7,767,351	¹ 7,148,630
その他(純額)	¹ 1,438,166	¹ 1,492,185
有形固定資産合計	9,205,518	8,640,816
無形固定資産		
投資その他の資産	74,269	50,849
投資有価証券	992,315	1,340,393
その他	1,322,821	1,048,962
貸倒引当金	440,191	403,948
投資その他の資産合計	1,874,946	1,985,407
固定資産合計	11,154,734	10,677,073
資産合計	30,264,500	32,809,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 12,515,462	14,738,064
短期借入金	3,690,000	3,690,000
未払法人税等	7,387	216,444
賞与引当金	90,585	182,848
役員賞与引当金	15,000	20,000
割賦利益繰延	1,245,542	1,297,363
その他	1,839,218	1,630,786
流動負債合計	19,403,195	21,775,507
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	205,230	212,609
役員退職慰労引当金	82,477	176,400
その他の引当金	³ 350,077	³ 343,595
その他	122,036	133,079
固定負債合計	1,059,821	1,165,685
負債合計	20,463,017	22,941,192

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,702,274	7,558,410
自己株式	229,559	229,529
株主資本合計	9,669,895	9,526,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,960	295,110
為替換算調整勘定	23,788	1,535
評価・換算差額等合計	88,171	293,575
少数株主持分	43,417	48,816
純資産合計	9,801,483	9,868,453
負債純資産合計	30,264,500	32,809,645

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,305,775
売上原価	21,862,957
差引売上総利益	3,442,818
割賦販売未実現利益戻入額	397,361
割賦販売未実現利益繰入額	373,515
売上総利益	3,466,664
販売費及び一般管理費	1 3,008,301
営業利益	458,362
営業外収益	
受取利息	16,808
受取配当金	18,760
持分法による投資利益	39,694
その他	48,254
営業外収益合計	123,518
営業外費用	
支払利息	101,854
その他	30,631
営業外費用合計	132,486
経常利益	449,394
特別利益	
固定資産売却益	2 8,382
投資有価証券売却益	244
収用補償金	102,389
貸倒引当金戻入額	20,291
償却債権取立益	6,238
特別利益合計	137,545
特別損失	
固定資産売却損	3 511
固定資産除却損	4 26,746
投資有価証券評価損	38,652
貸倒引当金繰入額	5 5,750
特別損失合計	71,660
税金等調整前四半期純利益	515,279
法人税、住民税及び事業税	200,396
法人税等調整額	17,122
法人税等合計	217,518
少数株主損失()	5,399
四半期純利益	303,160

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,007,414
売上原価	6,885,122
差引売上総利益	1,122,291
割賦販売未実現利益戻入額	121,124
割賦販売未実現利益繰入額	157,991
売上総利益	1,085,424
販売費及び一般管理費	1,055,035
営業利益	30,389
営業外収益	
受取利息	4,794
受取配当金	6,098
持分法による投資利益	17,725
その他	16,917
営業外収益合計	45,536
営業外費用	
支払利息	34,966
その他	17,496
営業外費用合計	52,462
経常利益	23,463
特別利益	
固定資産売却益	88
投資有価証券売却益	211
貸倒引当金戻入額	4,353
償却債権取立益	2,377
特別利益合計	7,030
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	6,606
投資有価証券評価損	38,652
貸倒引当金繰入額	2,250
特別損失合計	47,514
税金等調整前四半期純損失()	17,021
法人税、住民税及び事業税	21,842
法人税等調整額	26,113
法人税等合計	4,270
少数株主損失()	2,406
四半期純損失()	10,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	515,279
減価償却費	1,157,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,038
賞与引当金の増減額(は減少)	92,262
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,379
受取利息及び受取配当金	35,568
支払利息	101,854
持分法による投資損益(は益)	39,694
投資有価証券売却損益(は益)	244
投資有価証券評価損益(は益)	38,652
固定資産除売却損益(は益)	18,875
売上債権の増減額(は増加)	2,344,576
たな卸資産の増減額(は増加)	116,425
仕入債務の増減額(は減少)	2,222,602
その他	472,957
小計	1,400,669
利息及び配当金の受取額	69,113
利息の支払額	101,487
法人税等の支払額	483,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,589,596
有形固定資産の売却による収入	837,340
無形固定資産の取得による支出	34,729
投資有価証券の取得による支出	8,479
投資有価証券の売却による収入	5,731
関係会社株式の売却による収入	4,000
貸付けによる支出	114,219
貸付金の回収による収入	21,927
その他の支出	88,696
その他の収入	16,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	574,544
自己株式の取得による支出	30
配当金の支払額	159,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,668

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、建設機械本体は個別法による原価法、その他の商品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、以下のとおり算定しております。</p> <p>建設機械本体</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,025千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,285,469千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南央国際貿易(上海)有限公司 12,310千円</p> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 18,373千円</p> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等を行っております。 213,126千円</p> <p>3 その他の引当金の内容 跡地修復引当金 350,077千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 119,152千円 支払手形 98,828千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,321,531千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南央国際貿易(上海)有限公司 14,280千円</p> <p>3 その他の引当金の内容 跡地修復引当金 343,595千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運賃 183,863千円
	貸倒引当金繰入額 154,011千円
	給料手当 1,034,076千円
	賞与引当金繰入額 86,275千円
	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
	退職給付費用 41,734千円
	役員退職慰労引当金繰入額 9,227千円
	福利厚生費 181,984千円
	賃借料 219,210千円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	その他の有形固定資産 8,382千円
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	その他の有形固定資産 511千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	貸与資産 1,907千円
	その他の有形固定資産 24,838千円
	計 26,746千円
5	ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運賃 52,632千円
	貸倒引当金繰入額 145,939千円
	給料手当 345,978千円
	賞与引当金繰入額 84,533千円
	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
	退職給付費用 15,151千円
	役員退職慰労引当金繰入額 2,406千円
	福利厚生費 48,961千円
	賃借料 72,287千円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	その他の有形固定資産 88千円
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	その他の有形固定資産 6千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	貸与資産 782千円
	その他の有形固定資産 5,823千円
	計 6,606千円
5	ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,584,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,545千円
現金及び現金同等物	1,577,668千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,615,070株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 243,281株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	159,295	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,209,743	3,712,242	85,428	8,007,414		8,007,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,663	4,355		8,019	(8,019)	
計	4,213,406	3,716,598	85,428	8,015,433	(8,019)	8,007,414
営業利益又は営業損失()	33,311	170,852	6,583	130,956	(100,567)	30,389

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,698,428	12,343,179	264,166	25,305,775		25,305,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,689	9,541	24	29,254	(29,254)	
計	12,718,117	12,352,721	264,190	25,335,029	(29,254)	25,305,775
営業利益又は営業損失 ()	176,538	596,764	13	773,290	(314,927)	458,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。

建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン

産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器

砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益が建設機械事業で11,025千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	507,248	70,891	578,140
連結売上高(千円)			8,007,414
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	0.9	7.2

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,614,894	727,134	3,342,028
連結売上高(千円)			25,305,775
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	2.9	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,531.45円	1株当たり純資産額	1,541.10円

2 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	47.58円	1株当たり四半期純損失()	1.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	303,160	10,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	303,160	10,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,371	6,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社南陽
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。